

意見書の提出

吉田裕幸議員、福嶋克彦議員、鈴木慎也議員、相澤巧議員から提出された意見書案は原案どおり可決され、内閣総理大臣ほか関係機関に提出しました。

『林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書』

提出者 吉田 裕幸 議員

本道の林業・木材産業は、山村地域を支える基幹産業として発展し、雇用の確保や地域経済の活性化などに大きく寄与してきました。

このような中、北海道では、森林整備事業及び治山事業や森林加速化・林業再生対策等を活用し、間伐や路網の整備、山地災害防止、木造公共施設の整備など、さまざまな取り組みを支援してきました。

今後、人口林資源が本格的な利用期を迎える中、地域の特性に応じた森林の整備・保全を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策・強化を図るよう要望しました。

『義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2016年度国家予算編成における教育予算確保・拡充に向けた意見書』

提出者 福嶋 克彦 議員

国は、標準的な教職員を確保する責任があります。へき地校などが多い北海道においては、教育の機会均等を保障することは重要なものであることから、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2への復元など、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図るよう要望しました。

『道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書』

提出者 鈴木 慎也 議員

道教委は、「新たな高校教育に関する指針」にもとづき、毎年度公立高等学校配置計画を決定し、高等学校の募集停止や再編・統合を行っています。

この影響により、過疎化を加速させ、北海道全体の経済や産業などの衰退につながっています。

木古内高校の閉鎖により、苦境を知る我が町の意見は大変重く尊重されるべきであり、地域の意見・要望を十分に反映されるよう要望しました。

『平和安全法制関連法案の成立に反対し廃案を求める意見書』

提出者 相澤 巧 議員

衆参本会議で平和安全法制関連法案の質疑が始まったその日に、法案成立を前提とした計画を全自衛隊に徹底しているなど、国会審議を無視した法案決議はすべきではありません。

また、日米両政府が4月に合意したガイドラインの内容には自衛隊を「軍」と表記するなど憲法に抵触する重大な内容であり、平和安全法制関連法案の廃案を要望しました。

編集後記

■議会懇談会で数多くの意見を頂きありがとうございました。頂いた意見を反映させるため、議会は町民のために一生懸命取り組みを行います。

■木古内町は重要課題である少子高齢化による人口減少等に取り組まなければならない課題がたくさんありますが、北海道新幹線開業までもう少しです。町づくりも益々スピードアップしなければなりません。

■もつと議会に興味を持ってもらうこと・わかりやすくお伝えすることが「議会だよりの使命」だと考えております。これからもたくさんの方の意見をお寄せください。

また、定例議会の他に総務常任委員会等でも行政との真剣な議論を重ねておりますので皆様の傍聴をお待ちしております。

議会だより編集特別委員会
副委員長 鈴木 慎也